

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02406

研究課題名(和文) しつけ言説の社会的配分と階層の再生産に関する研究

研究課題名(英文) On social distribution of the discipline/socialization discourse and the reproduction of social stratification

研究代表者

高橋 均 (Takahashi, Hitoshi)

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：30561980

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の知見は、以下の通り。

子どもを受容・理解するしつけを称揚する言説が、今日の言説空間で支配的位置を占めている。「精密コード型」「個人本位型」しつけ様式は、SES上位層で採用される傾向にある。一方、「制限コード型しつけ様式」はSES下位層において採用される傾向にある。家庭におけるしつけ様式の規定要因について、「精密コード型しつけ様式」は、回答者(母親)が水平的親子関係で育った場合に採用される。「制限コード型しつけ様式」は、回答者が親から叱られた経験、垂直的親子関係で育った場合に採用される。「個人本位型しつけ様式」は、回答者が親からほめられた経験、水平的親子関係で育った場合に採用される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として二点指摘できる。第一に、「正しいしつけ」を規定する「しつけ言説」に着目し、「子どもの考え・意見を尊重し、気持ちを受け入れるしつけ」を称揚する言説が、今日のしつけ言説の空間で支配的な位置を占めることを、言説分析により明らかにした点。第二に、質問紙調査に基づき、今日の支配的なしつけ言説を具現化する「受容型・自己表出型のしつけ」(精密コード型しつけ・個人本位型しつけ)が、中間層のとくに上位層において実践されていることを実証的に明らかにし、後期近代の資本主義社会で称揚される、精密化されたコミュニケーション様式が中間層の家庭において親から子どもに伝達される可能性を指摘した点。

研究成果の概要(英文)：1) Today, discourses that praise discipline that accepts and understands children occupy a dominant position in the discursive space. 2) "elaborated codes" and "person-oriented" discipline styles tend to be adopted by the upper SES, while "restricted codes discipline styles" tend to be adopted by families in the lower SES. 3) The determinant of the adoption of the discipline style is the type of upbringing of the respondent (mother) and the type of parent-child relation. The "elaborated codes discipline style" is likely to be adopted when the respondent grew up in a horizontal parent-child relation. The "restricted codes discipline style" is likely to be adopted when the respondents grew up in a vertical parent-child relation as they had experiences of being scolded by their parents. The "person oriented discipline style" is likely to be adopted when respondents have experienced praise from parents and when they grew up in a horizontal parent-child relation.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会化 家族 教育言説

1. 研究開始当初の背景

申請者は、「子どもの居住空間の変容と階層の再生産に関する研究」(基盤研究(C):課題番号 15K04339・平成 27~29 年度)に取り組み、質問紙調査実施の際、居住空間としつけ意識の関連をみるため、「保護者が理想とするしつけとは何か」を尋ねる質問項目を加えた。回答結果から、保護者が「子どもを受け入れる・子どもの意志を尊重するしつけ」を理想とする傾向にあることが分かった。このことは、今日、水平的親子関係を基調としたしつけが主流となりつつあることを示唆するものであり、保護者のしつけ意識・様式の変容は重要な検討課題であると認識し、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

本研究では、親から子どもへの「正しいしつけ」のあり方を規定する「しつけ言説」に着目し、近年、子育て・家庭教育関連書籍や育児雑誌等で散見される「叱らないしつけ」「子どもの考え・意見を尊重し、受け入れるしつけ」を称揚する言説が、今日のしつけ言説空間において支配的位置を占めていることを、言説分析の手法を用いて明らかにする。次に、質問紙調査に基づき、今日の支配的なしつけ言説が、新中間層の保護者に専有的に配分され、「受容型・自己表出型のしつけ」(精密コード型しつけ様式・個人本位型しつけ様式)が実践されている実態を明らかにし、後期近代の資本主義社会で称揚される、精密化されたコミュニケーション様式が新中間層の家庭において獲得されるという、階層の文化的再生産の回路が成立していることを指摘する。

3. 研究の方法

【言説分析】本研究では、1945 年から今日(3 年間の研究実施の場合は 2020 年まで)にかけて生産された、しつけに関する言表(テキスト)を収集し、データベースを作成する。各年代区分(10 年刻み)の言説空間におけるしつけ言説の布置状況や配置・再配置を通じた言説編製の過程を分析するとともに、年代ごとの支配的言説を析出し、その変遷を辿る。分析対象は、しつけに関して言及がなされている家庭教育関連書籍とする。収集される言表(テキスト)は、数百件を超える膨大な件数となるため、大量のテキストデータ分析を可能にするテキストマイニングソフトを活用し、各年代の支配的言説を計量的・客観的に析出する。

【質問紙調査】調査対象者は、全国の主要都市に在住する、保育園児・幼稚園児・小学生の保護者(母親)とし、約 2000 の標本を得る。「学歴」「世帯年収」「子ども数」「家庭教育関連書籍・育児雑誌の講読・利用状況」「理想とするしつけのあり方はどのようなものか」「日頃、どのようなしつけを行っているか」などを質問項目とし、しつけ様式の階層的差異を明らかにする。また、保護者の「しつけ様式」採用の規定要因を明らかにする。

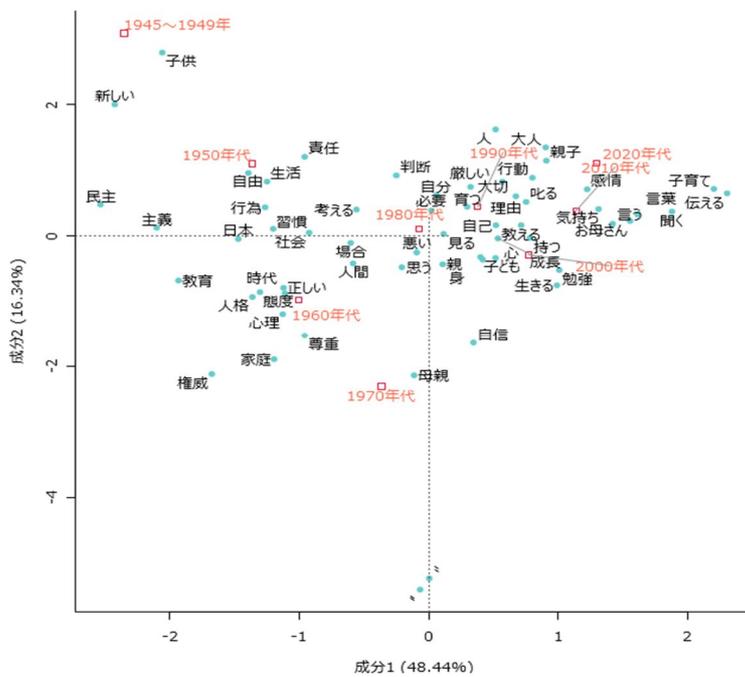
4. 研究成果

I. 言説分析

研究期間全体を通じて、1945 年から 2022 年にかけて生産された、しつけに関するテキストを収集し、データベースを作成したうえで、言説分析を行った。各年代区分(10 年間年刻み)のしつけに関する言表の布置状況を分析した結果、いずれの年代区分においても「子どもの目線に沿う」「子ども個人の心・感情に寄り添う」「子どもを叱らない」といった、個人・人格志向のしつけを正当化する言表が支配的位置を占めていることが明らかとなった。

また、対応分析の結果、個人志向・人格志向のしつけを正当化する言表は、2000 年代以

降，とくにその「厚み」を増していく傾向がみられる(図 1)。
 図 1 . 1945 ~ 2020 年代のしつけ言説空間における言表の布置



今日、「子どもの考え・意見を尊重し，受け入れるしつけ」「子どもに丁寧に言って聞かせるしつけ」を称揚する言表の総体が，支配的なしつけ言説として編成されている。しつけに関するテキスト生産者の社会的カテゴリーの中心は心理学者・教育心理学者・カウンセラーなど，「こころ」の専門家であり，しつけ言説における「心理主義化」が戦後のしつけ言説空間において一貫して進行し

てきた。「正当なしつけ」は，心理学を基盤としてなされるものであり，しつけはより「精密化」され，「規律訓練」の位相から「統治」(Foucault 2004)の位相へ より日常的な言葉で表現するならば，「しつけ」(仕付け)から「しむけ」(仕向け)へと移行している。

II . 質問紙調査

II - 1 . しつけ様式の階層差

以下の表 1 は，しつけ様式と階層(L 層 = Lower SES ・ LM 層 = Lower Middle SES ・ UM 層 = Upper Middle SES ・ H 層 = Highest SES)の関連性について検討した結果を示している。

表 1 SES グループ別・しつけ様式(一元配置分散分析)

| SES | 精密コード型しつけ様式 | 制限コード型しつけ様式 | 個人本位型しつけ様式 |
|--------------|------------------|---------------------|------------------|
| L層 (n=438) | 3.212 | 2.469 | 2.289 |
| LM層 (n=595) | 3.232 | 2.407 | 2.333 |
| UM層 (n=589) | 3.239 | 2.323 | 2.370 |
| H層 (n=428) | 3.314 | 2.269 | 2.418 |
| 全体平均 | 3.249 | 2.367 | 2.352 |
| 有意確率 (分散分析) | P<0.05 | P<0.01 | P<0.05 |
| 多重比較 (Tukey) | L<H層, L/ LM/ UM層 | L>UM層, L>H層, L/ LM層 | L<H層, L/ LM/ UM層 |

まず，「精密コード型しつけ様式」⁽²⁾についてみると，階層が上位になるにつれ，精密コードによるしつけがなされる度合いが上昇している。多重比較をみると，L 層と H 層の間で有意な差があることがわかる(L<H 層)。次に，「制限コード型しつけ様式」⁽³⁾についてみると，階層が下位になるにつれ，制限コードによるしつけがなされる度合いが上昇している。多重比較をみると，L 層と UM 層の間(L>UM 層)，L 層と H 層の間(L>H 層)において，有意な差が確認できる。続いて，「個人本位型しつけ様式」⁽⁴⁾についてみると，階層が上位になるにつれ，個人本位型のしつけがなされる度合いが上昇している。多重比較をみると，L 層と H 層の間(L<H 層)において，有意な差があることがわかる。

II-2. しつけ様式の規定要因

(1) 「精密コード型しつけ様式」の規定要因

以下の表2は「精密コード型しつけ様式」の規定要因に関する分析結果を示している。

表2 精密コード型しつけ様式の規定要因

| 従属変数: | 精密コード型しつけ様式 | | |
|--------------------|-------------|---------|----|
| 独立変数: | B | β | |
| 育ち: ほめられ経験ダミー | -0.017 | -0.005 | |
| 育ち: 水平的親子関係ダミー | 0.855 | 0.124 | ** |
| 父親教育年数 | 0.019 | 0.025 | |
| 母親教育年数 | -0.003 | -0.003 | |
| 世帯年収 | 0.000 | 0.044 | |
| 父親常勤・専業主婦家庭ダミー | 0.155 | 0.047 | * |
| 夫婦常勤共働き家庭ダミー | -0.133 | -0.036 | |
| 子ども数 | -0.090 | -0.043 | |
| 女兒ダミー | -0.031 | -0.010 | |
| 育児書・育児雑誌からしつけ知識ダミー | 0.265 | 0.069 | ** |
| 社会関係資本(友人+近親者)ダミー | 0.349 | 0.107 | ** |
| 平日親子関与時間 | 0.010 | 0.010 | |
| 休日親子関与時間 | 0.092 | 0.132 | ** |
| 文化的活動ダミー | 0.273 | 0.062 | ** |
| 定数項 | 8.647 | | ** |
| 有効ケース | 1969 | | |
| モデル有意確率 | P<0.001 | | |
| 調整済みR2乗 | 0.071 | | |

*: P<0.05 ** : P<0.01

「育ち: 水平的親子関係ダミー」の影響力が比較的強くなっており、水平的親子関係のなかで育つと、親になったとき精密コード型しつけ様式が採用される可能性が高まると解釈できる。社会経済的地位(階層)に関する独立変数についてみると、「父親教育年数」「母親教育年数」「世帯年収」は、有意な影響力を及ぼさないが、一方、「父親常勤・専業主婦家庭ダミー」「文化的活動ダミー」は階層の要因として捉えることができ、階層が上位に

なるほど精密コード型しつけが採用される可能性がある。また、「育児書・育児雑誌からしつけ知識ダミー」も有意な正の影響力を持ち、育児メディアからしつけ知識を得て、精密コードによるしつけを行うという再帰的過程の存在が示唆される。さらに、「社会関係資本(友人+近親者)ダミー」も有意な正の影響力を精密コード型しつけ採用に対して持っている。また、「休日親子関与時間」が有意な正の影響力を持っている。家庭で休日に子どもと接する時間が多くなればなるほど、精密コード型しつけが採用される可能性が高まると解釈できる。

(2) 制限コード型しつけ様式の規定要因

以下の表3は「制限コード型しつけ様式」の規定要因に関する分析結果を示している。

表3 制限コード型しつけ様式の規定要因

| 従属変数: | 制限コード型しつけ様式 | | |
|--------------------|-------------|---------|----|
| 独立変数: | B | β | |
| 育ち: 叱られ経験ダミー | 0.219 | 0.052 | * |
| 育ち: 垂直的親子関係ダミー | 0.480 | 0.058 | * |
| 父親教育年数 | -0.020 | -0.021 | |
| 母親教育年数 | 0.003 | 0.002 | |
| 世帯年収 | 0.000 | -0.006 | |
| 父親常勤・専業主婦家庭ダミー | -0.035 | -0.008 | |
| 夫婦常勤共働き家庭ダミー | -0.181 | -0.038 | |
| 子ども数 | 0.103 | 0.038 | |
| 女兒ダミー | -0.141 | -0.035 | |
| 育児書・育児雑誌からしつけ知識ダミー | -0.188 | -0.038 | |
| 社会関係資本(友人+近親者)ダミー | -0.029 | -0.007 | |
| 平日親子関与時間 | -0.022 | -0.017 | |
| 休日親子関与時間 | -0.084 | -0.094 | ** |
| 文化的活動ダミー | -0.064 | -0.011 | |
| 定数項 | 7.783 | | ** |
| 有効ケース | 1969 | | |
| モデル有意確率 | P<0.001 | | |
| 調整済みR2乗 | 0.019 | | |

*: P<0.05 ** : P<0.01

制限コード型しつけの採用について、有意な正の影響力を持っているのは、独立変数「育ち: 叱られ経験ダミー」「育ち: 垂直的親子関係ダミー」である。回答者(母親)が家庭において叱れる経験が多かった場合に、また、家庭での親子関係が垂直的であった場合に、制限コード型しつけ様式が採用される可能性が高まると解釈できる。一方、制限コード型しつけの採用について、有意な負の影響力を持っているのは、独立変数「休日親子

関与時間」である。家庭で休日に子どもと接する時間が多くなればなるほど、制限コード型しつけが採用される可能性が低くなると解釈できる。つまり、制限コード型しつけ様式は、親子のコミュニケーションの密度が低い場合に採用可能性が高まるとみることができる。

(3)個人本位型しつけ様式の規定要因

以下の表4は、「個人本位型しつけ様式」の規定要因に関する分析結果を示している。

表4 個人本位型しつけ様式の規定要因

| 従属変数： | 個人本位型しつけ様式 | | |
|----------------------|------------|---------|----|
| 独立変数： | B | β | |
| 育ち：ほめられ経験ダミー | 0.201 | 0.066 | ** |
| 育ち：水平的親子関係ダミー | 0.569 | 0.094 | ** |
| 父親教育年数 | -0.004 | -0.005 | |
| 母親教育年数 | 0.012 | 0.015 | |
| 世帯年収 | 0.000 | 0.030 | |
| 父親常勤・専業主婦家庭ダミー | -0.039 | -0.013 | |
| 夫婦常勤共働き家庭ダミー | -0.152 | -0.047 | |
| 子ども数 | -0.045 | -0.024 | |
| 女兒ダミー | 0.049 | 0.018 | |
| 育児書・育児雑誌からしつけ知識ダミー | -0.060 | -0.018 | |
| 社会関係資本(友人+近親者)ダミー | -0.080 | -0.028 | |
| 平日親子関与時間 | 0.034 | 0.038 | |
| 休日親子関与時間 | -0.019 | -0.031 | |
| 文化的活動ダミー | 0.735 | 0.188 | ** |
| 定数項 | 4.458 | | ** |
| 有効ケース | 1969 | | |
| モデル有意確率 | P<0.001 | | |
| 調整済みR ² 乗 | 0.051 | | |

*:P<0.05 **:P<0.01

個人本位型しつけの採用について、有意な正の影響力を持っているのは、独立変数「育ち：ほめられ経験ダミー」「育ち：水平的親子関係ダミー」である。回答者(母親)が家庭においてほめられた経験が多かった場合に、また、家庭での親子関係が水平的であった場合に、個人本位型しつけ様式が採用される可能性が高まると解釈できる。また、「文化的活動ダミー」も有意な正の影響力を持っており、他の変数と比べ、影響力が最も大きくな

っている。「文化的活動ダミー」は母親の文化資本量として捉えられ、階層が上位になるにつれ、個人本位型しつけの採用可能性が高まると解釈できる。

III. 考察

以上の一連の調査・分析より得られた主な知見は、以下のように整理することができる。

：今日、子どもを受容し、理解するしつけを称揚する言説が言説空間において支配的な位置を占めている。

：「精密コード型しつけ様式」「個人本位型しつけ様式」は、SES 上位層の家庭において採用される傾向にあり、精密化されたコミュニケーション様式が、新中間層のとくに上位層においてみられる一方、「制限コード型しつけ様式」はSES 下位層の家庭において採用される傾向にあり、しつけ様式には階層差がある。精密化されたコミュニケーション様式の採用には階層差が認められ、新自由主義に適合的な、能動的に気づき、自己を律する「自分自身の企業家」としての主体の再生産が、SES 上位層においてなされる傾向を指摘できる。

：しつけ様式の採用をめぐる規定要因として、階層的要因は顕著ではなく、むしろ回答者(母親)が、どのような育ちをしたか、どのような親子関係のなかで育ってきたかが強い影響を与えている。すなわち、「精密コード型しつけ様式」は、水平的親子関係のなかで育った場合に採用される可能性が高まる。「制限コード型しつけ様式」は、回答者(母親)が親から叱られた経験があるほど、垂直的親子関係のなかで育った場合に採用される可能性が高まる。「個人本位型しつけ様式」は、回答者(母親)が親からほめられた経験があるほど、また、水平的親子関係のなかで育った場合に採用される可能性が高まる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 Mutsuko,Tendo ・Hitoshi,Takahashi | 4. 巻 110 |
| 2. 論文標題 Family Education and Symbolic Control in Neoliberal Conditions: Japanese Childrearing Media Analysis | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 International Journal of Educational Research | 6. 最初と最後の頁 1-12 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ijer.2021.101860 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 該当する |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 高橋均・小池豊 | 4. 巻 72(1) |
| 2. 論文標題 北海道における都市部/地方部在住保護者の教育戦略とその差異 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 人文科学・社会科学編 | 6. 最初と最後の頁 1-16 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 高橋均 |
| 2. 発表標題 誰が育児雑誌を読むのか：保護者の教育戦略における育児雑誌接触経験の意味 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--------------------------|
| 1. 発表者名 高橋均 |
| 2. 発表標題 地方移住する家族の教育戦略 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会 |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 高橋均 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 東洋館出版社 | 5. 総ページ数 328 |
| 3. 書名 想像力を拓く教育社会学 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|